おわりに

「日本経済の効率性と回復策に関する研究会(Ⅱ)」では、食品、薬品、医療、建設、住宅、電力の 6 業種についての効率化やコスト削減を妨げている要因について５回の会合を開催のうえ検討を行い、この度報告書をまとめた。

この研究会は、「日本経済の効率性と回復策に関する研究会」(平成 12 年６月報告書公表：農業、自動車、コンピュータ・半導体、流通、情報・通信、銀行、航空、映画の８業種について検討)に引き続いて、産業別のファクトファインデング研究を通じて日本経済の効率性に関する問題点を探ることを目的としてきた。

日本経済の構造改革の重要性が指摘されている中で、日本経済の効率性を如何にして回復するかは大きな課題である。そのような意味において、研究会での議論等を踏まえて報告書で指摘・提案されている内容は、日本経済の今後の先行きを探るうえで有益な示唆になることを期待している。

本報告書が昨年の報告書と併せて、財務省の諸施策はもとより、広く各般においてご活用いただければ幸甚である。

最後に、本報告書作成にあたり、ご多忙にもかかわらず終始熱心に研究会の議論にご参加いただいた研究会のメンバーの方々に心から感謝の意を表したい。

平成 13 年 6 月

財務省財務総合政策研究所長

渡辺　裕泰